

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	幼児教育学科				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	4310019	—	1810021	—	4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 昭和43年4月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(155人)	修了者数 (144人)	
令和43年4月1日	令和9年3月31日まで				
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1,935時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		☒ 業務独占資格・名称独占資格 (保育士資格) ☐ 職業実践専門課程 () ☐ キャリア形成促進プログラム () ☐ 専門職大学院 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 () ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		指定保育士養成施設において、所定の単位を修めた後卒業する。など			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		保育所及び乳児院、知的障がい児施設等の児童福祉施設で保育士として活用される。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
教養科目(保育士必修)		105時間	別途シラバスにて指定		
教養科目(保育士選択)		90時間	"		
保育の本質・目的に関する科目		210時間	"		
保育の対象理解に関する科目		180時間	"		
保育の内容・方法に関する科目		630時間	"		
保育実習に関する科目		220時間	"		
総合演習に関する科目		30時間	"		
専門科目(保育士選択)		360時間	"		
専門科目(保育士選択必修)		110時間	"		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		高等学校を卒業した者、又はこれと同等の能力がある者			
③その他					

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	144	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	155	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	144	人	受験率(③/②)	92.9%	%
④ ③のうち合格者数	140	人	合格率(④/③)	97.2%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	141	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	91.0%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	144	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0			
	3 その他の就業(自営業等)	0			
	4 非就業	144	②A: 就業者計 0 ②B: 非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0			
	3 社内外の評価が高まる	0			
	4 円滑な転職に役立つ	0			
	5 趣味・教養に役立つ	0			
	6 その他の効果	0			
	7 特に効果はない	0			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	22	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0	
	2 希望の職種・業界で就職できる	108			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	5			
	4 趣味・教養に役立つ	6			
	5 その他の効果	0			
	6 特に効果はない	3			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	133	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	4			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0			
	4 就職していない	7			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	73	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0	
	2 おおむね満足	67			
	3 どちらとも言えない	4			
	4 やや不満	0			
	5 大いに不満	0			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

就職率は100%(就職者数/就職希望者数)。保育士資格を活用し県内の保育所、児童養護施設、こども園などに就職している。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	定期試験、授業毎に実施する小テスト、レポート、実技試験等をもって技能・知識のレベルの到達度を把握・測定する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		授業時間の2/3以上出席した者のうち、各科目のシラバスに表記している評価方法に基づき60点以上の評価を得た者に対して単位認定を行う。追再試験は認められる場合がある。			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		定期試験、授業毎に実施する小テスト、レポート、実技試験等をもって技能・知識のレベルの到達度を把握・測定する。			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		本学に2年以上在学し、教養科目を12単位以上、専門教育科目を50単位以上を取得した者。			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		本学に2年以上在学し、学年又は学期の終わりに、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		オフィスアワーなどにより受講者からの質問に積極的に対応している。また、クラス担任制度を設けており、学生からの学修に関するだけでなく、さまざまな相談に応じている。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		資格取得については、教務課で単位認定に係る事務を行い、該当者には資格申請を一括で行っている。また、就職課を中心に求人の案内を学生に周知している。			
8. その他の事項					
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名		学校法人 尚綱学園 (代表者名: 秋岡 廣宣)			
住 所 及 び 連 絡 先		熊本県熊本市中央区九品寺2-6-78 TEL 096-364-0116			
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名		尚綱大学短期大学部 (施設長: 山縣 ゆり子)			
住 所 及 び 連 絡 先		熊本県熊本市中央区九品寺2-6-78 TEL			
苦情受付者	氏名 西山弘樹 所属 武蔵ヶ丘キャンパス事務部	事務担当者	氏名 西山弘樹 所属 武蔵ヶ丘キャンパス事務部教務課		
連絡先	TEL 096-338-8840	連絡先	TEL 096-338-8840		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,616,950 円				
支 払 い 方 法					
① 一 括 払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		220,000 円		
② 分 割 払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		1,396,950 円		
③ 両 方 可 能			第1期 371,850 円 第2期 335,000 円 第3期 355,100 円 第4期 335,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 0 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 519,989円				
	① 任意の教材費(税込額)		47,559 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円		
	③ 施設維持費(税込額)		440,000 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		32,430 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 2,136,939 円				